

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（第2回）議事要旨

1. 日時

令和4年12月2日（金）14時00分から16時00分までの間

2. 場所

文部科学省17F1会議室

3. 議事概要

議題1について、外務省及びJICA（国際協力機構）、経済産業省及びJETRO（日本貿易振興機構）より資料1から4の内容について説明があった後、委員との質疑応答及び意見交換がおこなわれた。また、議題2について、事務局より資料5及び6の内容について説明があった後、委員による意見交換がおこなわれた。委員による発言の概要は以下のとおり。

（議題1）

○日本企業の現地法人において、交換留学で来日していた知日派の元留学生を雇いたいという声も聞くことから、長期の学位取得目的の留学だけでなく、短期や半年で来た学生も、知日派を育成するという観点からは長期的には投資先になるのではないかと。

○国際貢献に加え、ソフト・パワーとして、留学生交流を外交政策の立場から考える必要がある。普遍的な価値を共有していない国などに対しても、留学生の受入れを介して、当該国そして日本の文化や価値観の相互理解を広げていくという観点もあるのではないかと。

○JICA（国際協力機構）の事業では、日越大学、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）といった現地の高等教育の拠点支援や、東南アジアで行われているSEED-NETやAIMS（ASEAN International Mobility）といった地域的な高等教育ネットワーク形成支援が行われており、文科省の留学生政策と連携していくべき。

○様々な観点で、各省庁が留学生関係の施策を実施しているが、情報共有をはじめ、より連携を推進し、政府全体の留学生政策の中で各省庁の施策をそれぞれ位置づけるべき。

○日本が魅力的な留学先として考えられるようにするために、例えば、日本を含めた東アジアの開発経験を伝えるようなかたちや、成長が著しいアジア諸国のゲートウェイとして、日本で学んでもらうという考え方はあるのではないか。

○現在、様々な分野で活躍する元留学生を日本社会とつなげるような戦略的なサポートを省庁横断的に行うべき。

○ソフト・パワーの一つとして言語教育は非常に重要。日本語の魅力を理解してもらえよう、日本国内における日本語教育を総括的に見る取組が始まっているが、外国でも組織的に行えるよう、省庁間で連携して取り組むべき。

(議題2)

○日本が戦略を持って特定の国・地域からの留学生の受入れを進める場合、留学生に対し、日本のもっている優位性が示せないところがある。どのような分野に国の資源を集中的に割くべきか明確にするべき。

○イノベーションを牽引するトップレベルの人材という観点で、スタートアップ政策と留学生政策を連動させることが非常に有効。多様性の源となる留学生が含まれるスタートアップはグローバル市場志向が強く、日本のGDPの状況を踏まえると日本のスタートアップが成長するためにも重要。留学生を惹きつける観点では、国際的に意欲ある学生は大学だけでなくその周辺も含めたエコシステムの魅力などで留学先を選ぶと聞く。

○留学生の受入れ政策を進めていく一方で、車の両輪として、入国管理や受け入れ大学側のセキュリティー管理は必須であり、しっかりとした管理プロセスにより留学生を受け入れていくことが重要。

○留学は、国際交流学習をするためのものや、学位を取るためのものなど様々にあることから、留学の目的・定義を明確にしたうえで、それらを分けて考えるべき。

○留学生の受入れに関しては、知日派層として帰国する留学生と、日本国内に定着する層の2種類があり、それぞれの目的を捉え、整理したうえで、サポートすべき。

○国際公益は国益である。平和で安定した国際社会があって日本は国として成り立っている。

○留学生の獲得が国際競争で激化しているという観点が必要。経済安全保障や研究インテグリティに対する諸外国の対応なども視野に入れながら考えていく必要がある。

○学士・修士・博士、ポスドク、日本語学習など整理して、議論を行っていくべき。

○外務省、JICA（国際協力機構）、JETRO（日本貿易振興機構）などとの横の繋がりを意識した情報共有がさらに進むと良い。

(以上)